

2017年度決算説明会における主な質疑応答

Q. 女川原子力発電所2号機の安全対策工事完了目標時期見直しの背景は何か。

A. 新規制基準適合性審査については、これまでに基準地震動や基準津波で「概ね妥当な検討がなされている」との評価をいただくなど、審査は着実に進捗している。

一方、審査と並行して取り組んでいる安全対策工事については、防潮堤下部の地盤改良工事や海水ポンプ室の浸水防止壁設置工事など、審査の過程で得られた知見・評価などを適宜反映しながら設計や工事を進めていく必要がある。

加えて、作業員・資機材の調達、現場工事のスケジュール調整などの様々な要因を考慮した上で総合的に評価し、2020年度を新たな工事完了目標時期に設定した。

Q. 財務目標[2020年度までに自己資本比率(連結決算ベース)25%以上]の達成に向けて、小売全面自由化に伴う競争環境激化にどのように対応しているのか。

A. 2016年4月の小売全面自由化開始から2年余りが経過し競争が進展しているが、お客さまに当社の電気をお選びいただけるよう、料金プランやサービスの充実を始めとした各施策の展開を加速させるとともに、卸電力取引所の積極的な活用やシナジアパワー、東急パワーサプライへの卸売などによる電力の販売拡大に努めている。この4月から営業を開始した、東北電力エナジートレーディングも活用し収益力の強化を図っている。

また、調達改革委員会による資材・役務調達に係わる価格低減や、カンパニー制・ビジネスサポート本部の導入による自律的な効率化など、中長期的に効果が持続するコスト低減策の深掘りを進めている。

Q. 配当についての考えはどうか。

A. 2018年度の配当については、中間・期末配当ともに1株につき20円、年間で40円を予定している。今後の配当については、中期経営方針に掲げた施策の進捗状況や当社を取り巻く事業環境、収支・財務体質回復の見通しなどを総合的に勘案した上で判断してまいりたい。